

特集

「小6① 適性検査型模試」

中学入試レポート

小学生が選べる「5つの進路」から、
「現在(いま)」だからこそ、見つめ直そう。

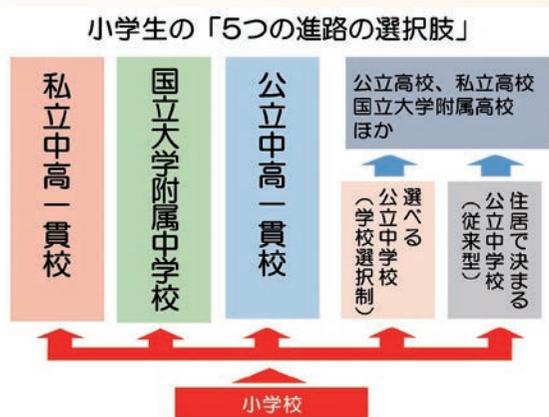
6年間にわたる中高一貫教育ならではの魅力と特質を！

来春2021年度公立中高一貫校入学者選抜＝「適性検査」合格をめざす多くの小6受検生は、7月のこの時期、合格を勝ち取るための受検勉強に励んでいることだろう。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、それは私たちの国日本をも巻き込んで、世界的な大流行を引き起こした。全国の小学校も、公・国・私立を問わず、5月末まで一斉休校となる等、かつて誰もが体験したことがない事態となっている。

しかし、だからこそ現在（いま）、受検生には来年度の入学者選抜に向けて、落ち着いて受検勉強を進めて欲しい。同時に、保護者には小学校卒業後に我が子が選択可能な「5つの進路」から、改めて「中高一貫教育の魅力と特質」を見つめ直すことを通して、我が子にとっての最善の“進学校選択”をして欲しい。

今回のレポートが、そのための一助になれば幸いである。



再度言おう！ 現在（いま）だからこそ出来ることを、 冷静に確実に進めよう

この間の学校教育をめぐる動向を思い起こしてみよう。新型コロナウイルスの感染が拡大傾向にあった中で、全国の私立校を含めた小・中・高・特別支援学校に対して臨時休校要請が出されたのが本年2月27日、実施は3月2日からであった。当初は春休みまでの予定であった休校は、その後4月7日に発令された緊急事態宣言により延長され、その解除＝学校再開は地域ごとの宣言解除を経て、5月25日の全面的な緊急事態宣言解除により、（先行して学校再開が行われていた地域もあったが）最終的には6月より全国で学校が再開されることとなった。つまり、ほぼ3か月にわたって、従来の学校現場で行われていた“学校教育”はストップしていたことになる。

そして、休校が継続される中で、模索され実施された“学校教育”は、自治体（公立）・学校法人（私立）等の設置母体、また各校自らが実践している教育の理念等が異なることにより、共通（＝同一）の形態で行われる（＝補われる）ことはなく、いわゆる教育における「格差」として現出することとなった。例えばオンラインによる教育（2020年改訂『新学習指導要領』の三本柱の一つはICT教育の推進であったはずだが）一つを見ても、その実施には自治体や学校法人等の設置母体による差・学校差、そして各家庭における環境の差等により、まず学校からの発信可・不可、受け手の受信＝受講可・不可という形となって現れた。文科省の調査によれば、1213の自治体のうちでデジタル教材の使用は約30%、双方向型のオンライン指導は約5%に過ぎなかった。しかし、それは同時に、皮肉にもICT教育の必然性・有効性を再認識させ、さらに予想もしなかった学び（の可能性）を可視化することにもなったのも事実である。

本レポートは、その「格差」が現れた各場面について考察し、その過程や是非、解決策等について考察する場ではない。しかし、保護者にとって、上記の実際の姿を直視し、我が子にとって、学校

教育がどうあることが望ましいのか・家庭（での教育）とはどうあることが望ましいのかを冷静に考えることは、我が子の小学校卒業後の教育の在り方＝進路について考える上で、非常に重要で有意義なことだ。この世界的な大流行をネガティブにのみ捉え、嘆く必要などない。むしろ、この非常時における各々の場（例えば教育現場である学校）が、生徒に向けて何を・どのように出来るか等について試行錯誤しながら考え行動し続けた事実、これからの日本の学校教育を変え得る可能性を垣間見たように思えるからである。

なぜ、いま、中高一貫教育か？ 中高6年一貫教育の魅力と特質を考える

さて、本題に入ろう。本レポートのタイトル部にあるように、現在、卒業後に小学生が選択できる進路（中学校）は、多様化している。このほかに国内外のインターナショナルスクールや国内中学校法人が経営する海外校への進学、また最近ではインターネットによる教育を核とする学校への進学も可能となり、それらの学校＝教育機関に進学する小学生も少数だが存在する。現在の小学生の保護者が同年代を生きていた頃と比べると、まさに別世界だ。

そこで、小学生が卒業後に選択可能な主な進路としては、5つあげることが出来るだろう。

その一つである「公立中高一貫教育校＝公立中高一貫校」は、約20年前の1998（平成10）年6月の学校教育法改正を受けて、翌1999（平成11）年4月開校の宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校か



昨年2019年2月3日の都立両国高等学校附属中の適性検査日の様子。2022年からは高校募集を停止予定だ。



特集 小学生が選べる「5つの進路」から、「現在(いま)」だからこそ見つめ直そう。 6年間にわたる中高一貫教育ならではの魅力と特質を！

いまあらためて見つめ直す、中高6年間一貫教育の魅力と特質とは？ ～中学と高校との継続性・一貫性という利点を生徒の成長に生かす、中高一貫校のノウハウ～

我が子が来春受験～合格～入学を熱望する公立中高一貫校、及び私立中高一貫校の「中高6年間一貫教育」の魅力とは、どのような点にあり、その特質とはどのようなものなのかについて、ここであらためて考えてみよう。

考えられる魅力や特質＝メリットとして次のような点をあげることができる。

1. 高校受験がない

時間的なゆとりがあるため、そのゆとりを学習や部活動・課外活動・社会活動等に生かすことができる。

2. 親密な人間関係が育成できる

生徒と教職員・先輩と後輩・(社会活動等を通じて)学外の人々等、中高6年間にわたって幅広い年齢層の人々と、親密な人間関係を育てることができる。

3. 「(高等教育への)進学準備教育」ができる

各校が掲げる中高一貫6年間の教育理念・教育方針のもとで、中学入試から大学進学までを見通した教育ができる。さらに加えるなら、中学3年+高校3年で大学入試に挑む受験生に対して、分断されない一貫教育による優位性があること。

4. 教育カリキュラムの再編・工夫や、それにもとづいた授業実践・展開ができる

“中高一貫＝中・高が分断されない”利点を生かして、中高各々の教育カリキュラムの重複や無理・無駄を省き、つながりのある教育カリキュラムへの再編・工夫及び授業の実践・展開ができる。

5. 生徒の心身の最重要な成長期に、教職員の効果的なサポートが期待できる

人の一生で最も多感で心身ともに変化の大きい中高6年間の時期に、教職員が継続して(学校によっては6年



昨年2019年の都立白鷗高等学校附属中の適性検査の様子。2021・2022年の年度から高校募集を停止予定。

間にわたって)生徒の成長を見守り、精神的・体力的・学力的発達に応じて、生徒各々にふさわしいサポートやアドバイス等を行うことができる。

6. 入学者選抜がある

各校が掲げる独自の建学理念(公立中高一貫校は公立校ではあるが、それぞれ異なった建学理念がある)・教育方針に賛同し出願＝我が子の教育に対する意識のベクトルが同じ保護者が出願し、各校独自の(アドミッションポリシー＝どのような生徒を求めるかにもとづく)入学者選抜によって選抜された生徒・保護者が一堂に会し、互いへの理解や協力のもとで、フレキシブルな教育活動の工夫・実践ができる。

ら設立が開始された。当時の文科省の掲げた「中高一貫校全国500校計画」のスタートである。

公立中高一貫校設立は、それまでの小学校卒業後の4つの進路に「新しい進路」が加わるとして、その当時全国の保護者の間で高い関心を呼び、そのため各校の開校時における入学者選抜の倍率は非常に高く推移し、受験生・保護者の人気の高さを証明することとなった。

その関心や人気は一過性のものとの評価もあったが、首都圏や関西圏等の地域を中心としてその後も入学者選抜の倍率の高さに変化は見られず、いまやその人気は全国区のものと言えるだろう。首都圏(ここでは東京都・神奈川、埼玉、千葉、茨城各県)では、2003(平成15)年に埼玉県立

伊奈学園中学校が開校され、その後2017(平成29)年4月までに計24校(東京11校・神奈川5校、埼玉2校、千葉3校、茨城3校)が設立され、昨年(2019年)には、埼玉県に首都圏の公立中高一貫校として初の「IB(国際バカロレア)教育プログラム」導入校となる、さいたま市立大宮国際中等教育学校が開校した。同校は、これまでにあった公立中高一貫校開校時における“開校人気”だけでなく、まさにこれからの(公の手になる)日本の教育の「グローバル化」を表象する学校として、募集対象地域外からも大きな注目を集め、男女計160名の募集定員に対して1010名もの志願者を集めた。

さらに本年度(2020年)には茨城県立校として、

・太田第一高等学校附属 ・鹿島高等学校附属
 ・下館第一高等学校附属 ・銚田第一高等学校附属
 属 ・竜ヶ崎第一高等学校附属の5校が一挙に開校した。いずれも併設型中高一貫校としての開校である。これは茨城県が推進する教育改革の端緒に過ぎず、最終的には計10校の県立中学校（中高6年完全一貫教育である中等教育学校1校＋併設型中学校9校）が、本年度も含め3年かけて誕生する。しかも、今後中学校を併設予定の高校には、県を代表する県立高の雄でありライバル校である、水戸第一高と土浦第一高が含まれるのだ。

来年度（2021年）には、先述した茨城県立の公立中高一貫校が3校（水戸第一高附属中・土浦第一高附属中を含め）開校し、埼玉県にも県立伊奈総合学園中、さいたま市立浦和中・大宮国際中等教育に続いて、川口市立高等学校附属中学校が、県内4校目の公立中高一貫校として開校する。来春の首都圏は公立中高一貫校の開校ラッシュとなりそうだ。

なぜこれほど公立中高一貫校は人気があるのだろうか。その理由としては、いくつもの項目をあげることが出来るが、何とんでもその最大かつ最重要な理由は、私立中高一貫教育校＝私立中高一貫校が自ら実践する教育の大きな柱としている「中高6年一貫教育」であると考えられる。なぜなら、これまでどのような状況下にあるうとも、中学入試が多くの受験（検）生及び保護者に受け入れられ、評価され続けてきたのは、何よりも「中高6年一貫教育」の持つ“教育効果の大きさ”を認めただけにほかならないと考えるからだ。

4ページのコラムにまとめたように、「中高6年一貫教育」には多くの利点＝メリットをあげることができる。

このほかにも、まだまだ多くの魅力や特質が発見されることは思うが、その逆に問題点＝デメリットとして発見される点もあることだろう。一つ例をあげれば、高校入試がない（＝高校受験の必要がない）ことによって生まれる可能性がある「中だるみ」であり、公立中高一貫校のみに関してなら、私立中高一貫校のほとんどが週6日制（週6日学習制）を採用しているのに対して公立中高一貫校では週5日制（原則として週5日学習制）



東京都立の併設型中高一貫校5校は、すべて2021～2022年にかけて高校募集を停止し、完全中高一貫教育校になる。都立武蔵高等学校附属中学校もそのひとつ。

であることから、教科学習を始めとする各種学習活動・部活・ボランティア活動等の社会活動……と、公立校生が「(超!)多忙」な日々を過ごしていると想像される等々がそれである。しかし、中高一貫教育で先行し、確実にその実績を積み上げてきた私立中高一貫校では、「中だるみ」が生まれても、それを逆にプラスに転化する指導や生徒自らが自分の将来について考える「キャリア教育」の充実等、より深化し、より多彩な教育プログラムを計画・構築・実践し、高い効果をあげてきた。また、公立校生が「多忙」な日々を過ごしていると想像されることについても、6年一貫教育の魅力の一つである「無理・無駄のない教育カリキュラム」の実践により、克服しているのが現実の姿である。

要約するなら、「中高6年一貫教育」には、これまでの公立学校教育における公立中学校3年＋公立高等学校3年という、間に高校入試をはさんで「3年＋3年」の教育では獲得することが出来ない、実り多い教育効果が生まれる可能性が高い要因や教育資源が存在するということなのだ。

そのことを証明すると考えられそうなニュースをあげてみよう。東京都では、

1. 2021（令和3）年度入学生から
都立富士高附属中・武蔵高附属中
2. 2022（令和4）年度入学生から
都立大泉高附属中・両国高附属中
3. 都立白鷗高附属中については予定として
2021（令和3）年度以降

の、それぞれ高校段階での生徒募集を停止する。

つまり、このことは実質的に高校併設型の附属中を中高6年完全一貫教育の中等教育学校として再



特集 小学生が選べる「5つの進路」から、「現在(いま)」だからこそ見つめ直そう。 6年間にわたる中高一貫教育ならではの魅力と特質を！

生することである。これが、中高一貫6年制教育の、「3年+3年」教育に対する優位性への評価でなくて何であろうか。結果として、現在の都立中高一貫校はそのすべてが中等教育学校となるのである。

保護者の皆さんは、前述の茨城県が推進する教育改革、そして上記のニュースをどのように感じられるだろうか。

首都圏の中学受験生増加は継続し、 公立中高一貫校受験生も増加傾向継続の中で、 私学の「適性検査型入試」実施校が増加中！

首都圏の「公立中高一貫校への入学志願者数」は増加し続けている。その状況をもう少し詳しく見ると、気がつくことがある。首都圏公立中高一貫校入学志願者の中で「公立中高一貫校しか受験しない」志願者の割合が年々減少し、逆に「公立中高一貫校が第一志望だが、私立中高一貫校も併願・受験する」志願者の割合が徐々に増加しているということである。それは、首都圏公立中高一貫校が入学者選抜を開始したころには見られなかった、中学入試状況の大きな変化だ。

その理由の第一として考えられることは、公立中高一貫校を我が子の小学校卒業後の進路として考えた保護者が、「中高一貫教育」とは何かと自ら情報を収集し分析した結果、コラムにあるような「中高一貫教育の魅力と特質」を理解したこと。同時に、先行する私立校の中高一貫教育への理解をも深めていったことだろう。その結果、「私立校との併願」も我が子の進路として考えるようになったのだ。



適性検査に「グループ活動」を課す神奈川県立中高一貫校を受検する小学生にとって、その練習にもなる「聖セシリア女子中の一日形式グループワーク型読解・表現入試」の3年統計で多くの受験生を集めた。

本年度の中学入試における私立校の「適性検査型（総合型・論述型・思考力型・自己アピール型等も含む）入試」実施校は149校で、志願者数は約13,000名。昨年度が147校で、志願者数は12,300名だったことから微増ではあるものの、増加傾向は変わらない。これを6年前（2014年）と比較すると、実施校は38校から、志願者数は約2,000名から大幅に、しかもごく短期間に増加したことが分かる。

このように私立校の「適性検査型入試」受験生が年々大幅に増加してきた最大の理由は、公立中高一貫校受験生及び保護者が私立校の「中高一貫教育」をも理解し、まずは「力試し＝本番へのステップボード」として受験したからである。

加えて、適性検査型入試を実施する私立中高一貫校が、公立中高一貫校合格をめざす受験生の自校への併願を（それがたとえ「力試し」であったとしても）積極的に受け入れ、より多数の受験生が受験しやすいように多様な工夫（入試日程設定・入試形式・出題内容・受験料設定等）をしたからである。

例えば、都内公立中高一貫校入学者選抜＝適性検査の本番である2月3日より以前に「適性検査型入試」を設定し、入試後には答案を開示だけでなく、問題解説や解法のポイントアドバイスを実施する等、志望する公立中高一貫校の適性検査対策までしてくれる私立校さえある。

それならば、公立中高一貫校第一志望の受験生及び保護者にとっても、それを利用しない手はない。

さらにもう一つ。それらの入試を実施する私立校の多くが、それらの入試で優秀な成績をおさめた受験生に対する「特待生制度」を設定する等、保護者の学費負担に対する配慮・措置をも用意し、公立中高一貫校受験生の受け入れに積極的な対応をしてきたこと。

以上の例にあるような私立校の工夫が、公立中高一貫校受験生の家庭の多くに喜ばれ、受け入れられたことは容易に想像出来よう。

このように多様な私立校の工夫・努力の存在及びその効果を十分に理解しているからこそ、首都圏中学模試センターは、公立中高一貫校受験～合格～入学を期す小学生及び保護者には、我が子の

これからの教育環境として「中高6年一貫教育」を選択したこの機をきっかけとして、「私立校にも目を向け」て、我が子が受験出来る機会を存分に活かして頂くことをお勧めしたい。

大学入試が変わる、すなわち日本の教育が変わる！求められる教育や学習スタイルは、中高一貫教育校が先導する！

そして、中学入試受験者数が増加傾向を維持した理由として、また私立校の「適性検査型入試」実施校及びその受験者数が増加している理由として、最近の中学受験生の「保護者の意識の変化」が大きいと考えられる。

現在の高校3年生が最初の挑戦者となる「2020年大学入試改革」の影響がそれである。この改革が象徴する、これからの日本の教育改革の動きとそれが示す方向性に、多くの保護者が敏感に反応した。

今回の「大学入試改革」の方向性は、これまでの「得た知識を駆使してスピーディーに正解を出す」＝「獲得し蓄積された知識を限られた時間内に正確にアウトプットする力」を問うほとんどの大学入試のあり方を根底から覆し、「獲得される知識を駆使して、課題を発見し解決する思考力・表現力・判断力・コミュニケーション能力」等を問う入試に変革しようとするものであり、「知識・技能獲得・定着型の学力」に加えて、「主体的・多層的・協働的に学ぶ（学べる）力」の有無を問う入試に改革しようとするものなのだ。それは、国際化・グローバル化・ボーダーレス化+AI社会の到来に備えて（もうすでにその渦中にあるが）の改革であり、同時に、20世紀型教育の「学力観・学習観・入試観」をも含めた「教育観」そのものを根底から大きく改革しようとするものである。

現21世紀は、AI問題だけにとどまらず、労働力等の供給過剰（過少）、技術革新、消費動態の大きな変化等々、国境を越えた（国際）社会の急速でドラスティックな変化に迅速な対応が要求される時代である。そこには、これまでならあった“正解”等はなく、まさに「解なき時代」そのものだ。こうした誰もが未体験の新しい時代を生きていく



今春2020年入試では、2月2日午後と2月11日午前に行われた日本大学豊山女子中の「思考力（ブレイン）型入試」。公立中高一貫校の「適性検査」に挑む練習にもなり、受験発表後の受験機会として活用することも出来る。

受験生のための「学びのスタイル」を、各々の学校がめざす理想の人間像や教育理念と照合して、「これからの社会で生きるために必要な力を育てるために、我が校はこのような教育をしていく」ということを、受験生や保護者に対して広く分かりやすく発信した私立校が、最近の中学入試で注目され支持を集め、多くの受験生を集めているのだ。

2020年大学入試改革にも対応出来る「思考力・判断力・表現力」を育てるための中高一貫校の適性検査・入試の出題

そして、今回の「適性検査型模試」受験生が受験し、合格＝入学をめざす各公立中高一貫校のほとんどが、既述の私立校と同様に、都立小石川中等教育がその教育の核とする「探求」を始めとした、各校独自の教育カリキュラムにもとづく探求・体験・調査・研究・発表・協働学習等に取り組む中で、「2020年大学入試改革」から求められる「思考力・判断力・表現力+英語4技能」（国・数への記述問題、及び英語4技能を測るための英語民間資格試験の導入は、課題が多いとしても先に先送りされたが、現小6生は“本格的な大学入試改革”の当事者となるはずだ）にも十分に対応可能で、さらにその先の社会（＝世界）にも求められ通用する、“生きる力”を育成しようとしている。

大学受験の実績を例として見るならば、2011年春の都立白鷗高附属が世間を驚かせた素晴らしい成果を始め、神奈川県立相模原中等教育、横浜市立南高附属各校の1期生が獲得した成果（東大



特集 小学生が選べる「5つの進路」から、「現在(いま)」だからこそ見つめ直そう。 6年間にわたる中高一貫教育ならではの魅力と特質を！

現役合格者各5名)等、私立校と同様に大学合格実績が目されるようになった。

そのように見ていくとき、本年度からの大学入試改革を突破口として始められる「日本の教育改革」がめざす方向性を、私立中高一貫校と同様に公立中高一貫校においても実現していくために、中学入学者選抜＝適性検査において「自らの考える力」を問う出題がなされていると考えられる。

公立中高一貫校入学者選抜＝適性検査において出題される適性検査問題は、中学入試(主に私立校)の主流である各教科(国・算・社・理)の学力＝主に知識の有無や解法技術を問う問題等とは、その傾向を大きく異にする。一つのテーマで作成された題材を自ら読み・理解し・分析し・考え、指示された解答方法(選択・作図や、グラフ・文章等で表現)にしたがって答える、総合的学力・問題解決能力を見る問題である。その形式は教科の枠を超えた「教科総合型」＝「教科横断型」の独特なスタイルであり、教科ごとに検査時間や問題別配点が定められているわけではない。大問一つごとに、定められたあるテーマについて、図や資料・表・グラフ等を読み取る問題、放送(問題)を聴き取る問題、なぜそうなるかを社会的に理科的に考える問題、考えた過程や得られた結果を表現する作図・記述(作文)問題等が混在しているのだ。

その意味でも、「大学入試改革」で問われる「思考力・判断力・表現力」は、まさに公立中高一貫校の「適性検査」で求められる力と共通のものである。

同時に、既述の私立校の「適性検査型(思考力型・総合型・PISA型)入試」の出題も、公立中高一貫校受検生が「力試し」で受験しやすいスタイルで作成されているだけでなく、この先に待つ「大



様々な分野で在校生の活躍が目立つ、都立小石川中等教育学校。都立の併設型中高一貫校の高校募集停止の動きは、こうした「中高一貫校の高い教育効果」によるものだろう。

学入試改革」を視野に入れ、さらにその先の社会が求める力をこそ育成していくことを謳う、各私立中高一貫校からの強いメッセージである。

公立中高一貫校受検志望者には、この新しいスタイルの入試に、ぜひとも積極的に挑戦して欲しい。

公立中高一貫校の高い人気による、 入学者選抜の厳しさも考慮して、 我が子の進路の選択肢を増やそう！

公立中高一貫校入学者選抜受検～合格～入学を期す受検生と保護者に、あえてここでお伝えしておきたいことがある。

それは、各公立中高一貫校は、各々の募集定員が少ない(男女計80名～最多でも計160名)のに、男女合計で平均900名前後もの多くの志願者が挑戦する(しかも、公立中高一貫校では選抜当日に欠席する受検生はほとんどいない)ために、非常に厳しい選抜となり、かなり多くの受検生が志望校への入学を断念せざるを得ない、ということである。

誤解を恐れずに言うなら、大半の受検生と保護者にとっては、「ダメでもともと、合格したら儲けもの」の入学者選抜と考えられている一面もある、ということだ。

そこで、我が子の公立中高一貫校入学者選抜受検～合格～入学を志向する保護者には、私立中高一貫校を「我が子の進路の選択肢＝併願校」として、ぜひ考えて頂きたいと思うのだ。

公立中高一貫校の適性検査も、本質的には“入学者選抜”のための試験の一形態に過ぎず、合格



「共感的コミュニケーション」の力が発揮される場となる、かえって有明中の「アクティブラーニング思考力特待入試」。

と不合格、喜びと憂いが共存する場。それが現実の姿だ。

そして、忘れてはならないこと。それは、中学入試に挑戦するとき「押さえ校＝滑り止め校（併願校）を用意している親子ほど、合格する確率が高い」、ということだ。押さえ校を用意することが、受験生及び保護者に精神的な余裕を生み、思い切り入試に挑戦出来ることで合格の確率アップにつながる、ということである。

我が子が志望校入学を目標として続けてきた受験準備の努力を、決して無にするべきではない。たとえ第一志望校には届かなくとも（その割合が高いのが現実だが）、「第二（第三～）志望校には合格出来た」という、我が子が達成感を感じられる入試体験をさせてあげること＝良い形で入試を終えることこそが、その後にとっても非常に大切なのだ。

我が子の「達成感を得られる＝実り多い」受験体験のためにも、これから入学を志望する公立中高一貫校の入学者選抜当日までの残された時間に、「押さえ校」の準備をしてあげて頂きたいと思う。

現在の中学入試では、既述の私立校の「適性検査型入試」の増加に加えて、さらに多様な入試の形態・コンセプトが拡大しつつある。「英語入試」の増加や、スポーツや音楽を始めとする芸術等の習い事に打ち込んできた小学生の“活動歴や潜在的な資質を評価＝学力以外の多様な能力を評価”し、新たな教育の場を創造しようとする新スタイルの入試（例えばプログラミング入試・自己プレゼンテーション入試・ポテンシャル入試・リベラルアーツ入試等）も現れている。

その「中学入試形態の多様化」がもたらす「中



昨年2019年入試では2月2日AMに行われた和洋九段女子中の「PBL入試」を、今春2020年入試では2月1日に移行。21世紀型教育を実践する同校の、いま、を反映した入試だ！

学入試準備スタイルの多様化」も、これからの首都圏中学入試において、我が子にとっての最適な進学先を選択する一つの大きなポイントになってきている。こうした、さらなる「中学入試の多様化」の傾向は、私立中高一貫校だけでなく、公立中高一貫校受験志望者にも望ましいことであるに違いない。

大学入試、その「2020年大学入試改革」の狙いの一つに、大学の個性化・多様化の確立があるように、中学入試においても入口＝入試の形態が多様になり、その中から受験生と保護者が、より適合する入試を選択～受験するようになるなら、単なる「大学合格実績」や「偏差値」による学校選択は、多くの選択指標＝価値基準の一つに過ぎなくなるだろう。そのときには、各校の建学の理念にもとづく教育内容の特徴や学びのカリキュラム、多彩で魅力あふれるその成果、校風や各校のカラー等が、学校選択の基準として大きくクローズアップされることになるはずだ。

待たなしの時代の変化と、大きく変わる日本の教育の真ただ中（ある意味で混乱した状況）にある我が子のために、「我が子にとって最良の進路」を探し、悩み、選択し、そして選択した学校への入学パスポートを得るために親子で一緒に歩むこと、挑戦することこそ、中学受験の最重要な意義である。

最後に、すべての公立中高一貫校受験生及び保護者が、「我が子に合った」進路＝学びの環境を獲得し、実り多い受験（験）体験をして頂くこと、そして挑戦して良かったと感じて頂けることを、心からお祈りしたい。「新型コロナ」なんかに負けないで！



私立中入試では、首都圏の最難関レベルに
なっている豊島岡女子学園も、完全中高一貫校
から高校募集を停止して、完全中高一貫校
となるのが公表されている！